

国民健康保険料の値上げ計画



4月からの県単位化を前に、2018年の国民健康保険料と赤字解消計画（一般会計繰入廃止計画）が示されました。

今回示された一人当たりの保険料の見込みは、1.5% 1,786円の値上げです。その翌年からは赤字補てん分の一般会計繰入を6年かけてゼロにします。6年後の保険料は、3.8% 4,291円の値上げになります。

しかも、再来年からの医療費の伸びの見込みは全く示されておらず、医療費が抑えられなければ、この分が保険料に上乗せされてさらなる値上げとなるというものです。

結局、一般会計繰入削減ありきで、それを加入者に転嫁する国保料値上げ計画です。

	2018年 (平成30年度)	2019年 (平成31年度)	2020年 (平成32年度)	2021年 (平成33年度)	2022年 (平成34年度)	2023年 (平成35年度)	2024年 (平成36年度)
1人あたりの保険料	117,643円 +1.5%	117,961円 +0.3%	118,404円 +0.4%	118,843円 +0.4%	119,282円 +0.4%	119,716円 +0.4%	120,148円 +0.4%
赤字額 (一般会計繰入金)	9億3441万円 (うち国費3億9千万)	7億7867万円	6億2294万円	4億6720万円	3億1147万円	1億5573万円	0円
収納率	91.1%	91.5%	91.8%	92.1%	92.4%	92.7%	93.0%
1人あたりの医療費伸び率	1.57%	—	—	—	—	—	—

介護保険料（月額）の値上げ案



基準保険料が、月額5,868円から6,170円へ年間3,630円引き上げられます。昨年度までの黒字分39億円のうち4億円を残しています。

2025年には8,200円程度まで上がる推計を示しました。年金が減り、消費税も医療費も増えるなか、介護保険料の負担はすでに限界です。

所得段階	要件		第6期計画期間		第7期計画期間見込額		
			基準月額に対する割合	保険料月額	基準月額に対する割合	保険料月額	年間増額
第1段階	世帯全員が 市民税非課税	生活保護受給者、中国残留邦人等支援給付の受給者、老齢福祉年金受給者 本人の前年の課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計額80万円以下	0.5 (0.45)	2,934円 (2,640円)	0.5 (0.45)	3,085円 (2,777円)	1,633円
第2段階		本人の前年の課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計額80万円超 120万円以下	0.7	4,107円	0.7	4,319円	2,541円
第3段階		本人の前年の課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計額120万円超	0.8	4,401円	0.75	4,628円	2,722円
第4段階	世帯に課税者あり	本人の前年の課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計額80万円以下	0.9	5,281円	0.9	5,553円	3,267円
第5段階		本人の前年の課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計額80万円超	1.0	5,868円	1.0	6,170円	3,630円
第6段階	本人が市民税課税	本人の前年の合計所得金額 125万円以下	1.1	6,454円	1.1	6,787円	3,993円
第7段階		本人の前年の合計所得金額 125万円以上 200万円以下	1.25	7,334円	1.25	7,713円	4,537円
第8段階		本人の前年の合計所得金額 200万円以上 300万円以下	1.55	9,095円	1.5	9,225円	1,924円
第9段階		本人の前年の合計所得金額 300万円以上 400万円以下	1.65	9,681円	1.7	10,489円	9,691円
第10段階		本人の前年の合計所得金額 400万円以上 600万円以下	1.8	10,562円	1.85	11,415円	10,236円
第11段階		本人の前年の合計所得金額 600万円以上 800万円以下	2.0	11,735円	2.05	12,649円	10,962円
第12段階		本人の前年の合計所得金額 800万円以上 1,000万円以下	2.2	12,909円	2.25	13,883円	11,688円
第13段階		本人の前年の合計所得金額 1,000万円以上	2.4	14,082円	2.45	15,117円	12,414円

さらなる開発へ!?

広島市2018年度予算
6509億円

2018年度一般会計の当初予算規模は、6509億円余りで前年より0.8%、約53億円増です。

市税収入は前年とほぼ変わらないのに、市の税収不足分を補う臨時財政対策債（※1）を含む実質の地方交付税（※2）は35億円も減となっています。

一方で、市の貯金である財政調整基金は10億円取り崩しています。国の地方財政政策が広島市の財政にも悪影響を及ぼしていると思われます。

市の借金である市債は、臨時財政対策債を除くと前年より19億円増額され、市債全体では新規借入額より償還額が少ないため、借入残高は23億円増える見込みです。

○大型開発事業は積極的に推進

広島広域都市圏が協力し合って発展をめざすとして2016年度にスタートした200万人都市圏構想の事業には63事業で12億円余が計上されています。

広島市の中枢性を高めるとして広島駅周辺の開発事業、とりわけ今は広島駅南口側の開発事業が急速に進められています。

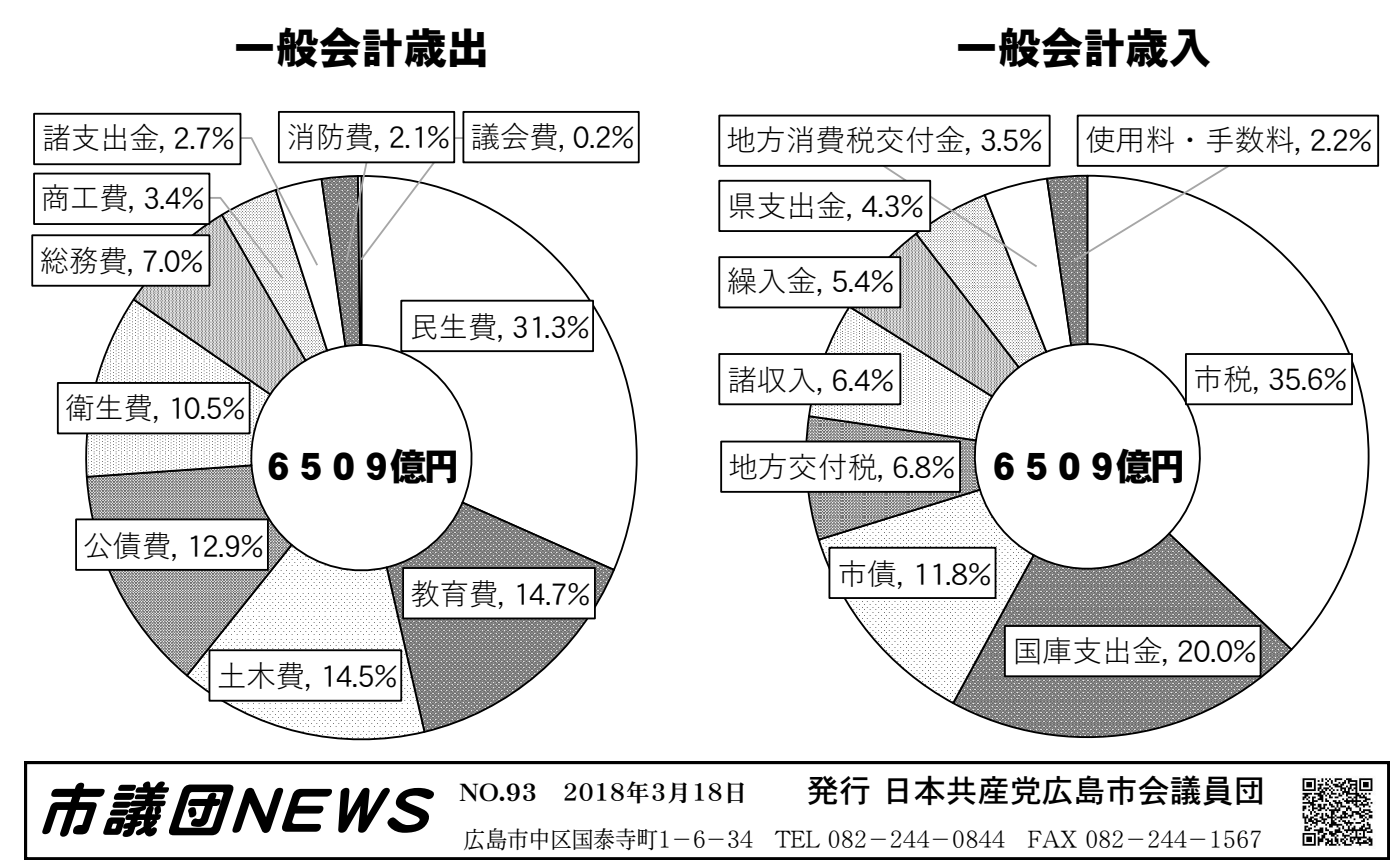
同じ考え方で、高速5号線の建設やアストラムラインの延伸など、あとあと市民の負担が増える可能性が高い大型事業を推進する予算となっています。

○国といっしょに市民に犠牲を押し付ける

他方で、子育て支援施策を除くと、介護保険や障がい福祉サービス、国保、生活保護など地方が実施する基本的な社会保障施策は、国の方針に沿って、結果として市民に犠牲を押し付けるものとなっていて、広島市の自治体としての独自性を発揮するものとはほとんどありません。

※1 臨時財政対策債 国が責任を負う地方交付税の財源が足りないとして、不足分を地方が借金してまかなう国の肩代わり借金のこと。後年度に償還分を国が地方交付税で手当てすることになっているが、実際にそうなっているか強い疑念がある。

※2 地方交付税 国が決めた標準的な地方の行政を実施するのに必要な財源よりも市税収入が少ない場合、その不足分を補うために国が支出する交付金。しかし、その額は国の思惑で左右されることが多い。



子ども

■保育園整備 まだまだ足りない保育園

待機児解消を図るとして２０１７年度４月に５５１人の定員増をおこない、さらに２０１８年度４月開設で５５３人の定員増の予算を計上しています。

しかし待機児童は年度途中でどんどん増えており、２０１８年２月時点では２、０２５人の子どもたちが入園を待っています。年間を見通した待機児解消策が求められます。

※２０１８年度当初予算内訳
民間保育園：新築１園、分園１園、増築１園
認定こども園：新築１園、増築１園
小規模保育所（０歳～２歳 定員１９名）：１７園
合計５５３人の定員増

■放課後児童クラブ 開設時間延長と7学区で増設！

放課後児童クラブの開設時間は、２０１８年度から、長期休業期間(夏、冬、春休み)のみ３０分早め、８時からになります。

利用料は年間２、４００円。ただし、市民税非課税世帯は無料。同一世帯で２人以上利用す

る場合、２人目は半額、３人目以降は無料となります。

また、２０１９年４月から広瀬、青崎、中筋、長束、矢野、五月が丘、五日市観音西で増設します。

■就学援助制度 小学校も入学準備金が入学前支給に！

２０１９年度入学者から新入学学用品費等が入学前に前倒しして支給されます。

２０１６年度から中学校の入学準備金の前倒し支給が実現しており、小学校も同様に支給するよう要望していました。



■学校トイレの洋式化 誰でも使いやすく

学校のトイレが慣れない和式便器であるため、児童が排せつを我慢し、健康を害する状況にあります。

また、災害時には避難場所となることから高齢者や障がい者が利用しやすい洋式にすべきだと議会でも要望してきたところです。

市は、２０１８年度から３か年計画で公立小

学校・中学校・高等学校と幼稚園の校舎のトイレの便器の半数を洋式化することを公表しました。２０１８年度は６５校で７８８基予算化されました。

先行して２０１７年度末で、体育館のトイレの５０％が洋式化します。



高齢者

■いきいき活動ポイント事業 財源は介護保険

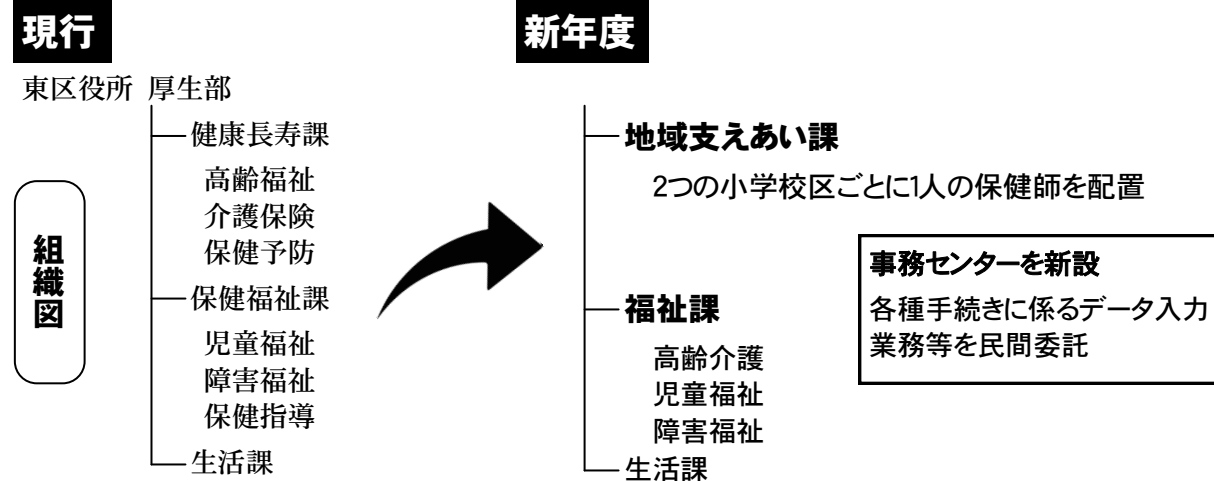
この事業は、介護保険事業特別会計から奨励金１０億５千万円と、ポイント集計等の委託料やコールセンター設置等の事務費約２億５千万円が計上されています。

区役所「地域支えあい課」新設 東区でモデル事業

「地域共生社会」の実現のためとして、２０１８年度は、モデル事業として東区役所に「地域支えあい課」を新設します。２０２０年から全市で実施します。高齢者や障がい者、子どもを住民同士で支え合う地域づくりを目指すとしています。

地域支えあい課には、保健師を集中して配置し、地区担当制にします。また、厚生部に総合相談窓口を設け、健康長寿課・保健福祉課を廃止し福祉課に再編します。

さらに、事務センターを作って厚生部の業務を集約し、２０１９年には、民間委託をする計画もあわせて示しています。



広島市の大型事業

採算性・必要性・緊急性がないうえに、災害の危険性も大きい広島高速５号線は「税金のムダ使い」造るべきではないと中止を求めてきましたが、２０１８年度予算ではトンネル工事費が計上されました。

さらに、大企業を呼び込むための企業立地補助金は昨年度比２．５倍にも上っています。市民には自助・共助を強調しながら、巨大開発と大企業支援にかたよった予算は問題です。

●企業立地促進補助事業	４６億円
●高速５号線関連公共事業	４５億５千万円
●広島西飛行場跡地の活用	６億円
●西風新都内幹線道路整備	５億２千万円
●西広島駅周辺地区交通結節点整備	２億８千万円
●西広島駅北口地区のまちづくりの推進	１億４千万円
●アストラムライン西風新都線整備の推進（予備設計等）	８千万円
●広島駅南口広場の再整備等	４千万円